

意見伺い

[平成21年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

山形大学大学院 地域教育文化研究科

注2

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 山形大学
平成22年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画部経営企画ユニット

職名・氏名 室長・^ア部 ^ベ和 ^{カズヒロ}仁

電話番号 023-628-4190

（夜間） 023-628-4190

F A X 023-628-4849

e-mail kikadai@jm.kj.yamagata-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は認可時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

認可時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載いただき、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 〇〇学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科（通信教育課程）」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

「意見伺い」の場合は、表題を修正してください。

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	4
3	施設・設備の整備状況, 経費	9
4	既設大学等の状況	10
5	教員組織の状況	11
6	留意事項に対する履行状況等	17
7	その他全般的事項	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 山形大学

(2) 大学名

山形大学大学院

(3) 大学の位置

〒990-8560

山形県山形市小白川町一丁目4番12号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
学長	(ユウキ アキオ) 結城章夫 (平成19年9月)		
研究科長	(イイザワ ヒデアキ) 飯澤英昭 (平成21年4月)	(ナス トシオ) 那須稔雄 (平成21年9月)	任期満了のため 平成21年9月1日 (22)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成19年度に報告済の内容 → (19)

平成22年度に報告する内容 → (22)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて見え消し修正するとともに、上記と同様に「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成20年度開設の博士後期課程の場合(平成22年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
地域教育文化研究科 臨床心理学専攻(修士課程) 修士(臨床心理学)	2年	6人	12人	基礎となる学部名等 地域教育文化学部
文化創造専攻(修士課程) 修士(学術)	2	8	16	

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平均入学定員超過率	備考
		人	人	人		
A 入学定員	()	(-)	(-)	1.31 倍		
志願者数	()	(5)	(2)			
受験者数	()	(5)	(2)			
合格者数	()	(4)	(2)			
B 入学者数	()	(4)	(2)			
入学定員超過率 B/A	()	(-)	(-)	1.28 1.35		

- (注) ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。
 ・ 「平成22年度」には, 平成22年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成20~21年度」には, 確定した数値を記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学年	報告年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
1年次	[]	[1]	[-]		
2年次	/	[]	[1]		
3年次	/	/	[]		
計	[]	[1]	[1]		
		18	37		

- (注) ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 各年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(5) - ④ 調査対象研究科等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成19年度	計 []	(累積)計 []	[%] %
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	
	(主な退学理由)		
平成20年度	計 []	(累積)計 []	[%] %
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	(主な退学理由)		
平成21年度	計 []	(累積)計 18人 [1]	[0 %] 0 %
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 18人	
(主な退学理由) 該当なし			
平成22年度	計 []	(累積)計 37人 [1]	[0 %] 0 %
	うち平成19年度入学者 人	平成19年度 人	
	うち平成20年度入学者 人	平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 0人	平成21年度 18人	
	うち平成22年度入学者 0人	平成22年度 19人	
(主な退学理由) 該当なし			

(注)・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他
- ・「平成22年度」については5月1日現在の状況を記入してください。
- ・「平成19～21年度」には、確定した数値を記入してください。

2 授業科目の概要

<地域教育文化研究科 臨床心理学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				備考	
			必修	選択	自由		教授	准教授	講師	助教		助手
臨床心理学に関する必修科目	臨床心理学特論A	1前	2				1					
	臨床心理学特論B	1後	2			1						
	臨床心理面接特論A	1前	2					1				
	臨床心理面接特論B	1後	2			1						
	臨床心理査定演習A	1前	2					1				
	臨床心理査定演習B	1後	2			1						
	臨床心理実習 初級	1通	2				2	1				
	臨床心理実習 上級	2通	2			2						兼1
選択科目	A群	心理学特別演習(統計)	1前	2								兼1
		心理学研究法特論	1後	2			1					
		心理学特別演習(実験)	1後 未開講	2			1	1	1			通常開講(22) 履修希望者がいなかったため(21)
	B群	発達心理学特論	1前	2			1					
		学校心理学特論	1前	2			1					
		大脳生理学特論	1前	2								兼1
		行動心理学特論	1前 未開講	2			1					履修希望者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(21)
	C群	教育心理学特論	1後 未開講	2			1					通常開講(22) 履修希望者がいなかったため(21)
		家族心理学特論	1後	2				1				
	D群	犯罪・矯正心理学特論	1前	2								兼1
		精神医学特論	1前	2								兼1
	E群	障害児心理学特論	1前	2			1					
		心理療法特論	1前	2				1				
		投映法特論	1後	2								兼1
		学校臨床心理学特論	1後	2			1					
		学校カウンセリング演習	1後 未開講	2			1					履修希望者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(21)
	コミュニティー・アプローチ演習	2前	2			1						
必修科目	課題研究Ⅰ	1通	2			4	1	1				
	課題研究Ⅱ	2通	2			4	1	1				

- (注) ・認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき、設置認可時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 ・授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 10	科目 17	科目 27	科目 27	科目 なし	科目 なし	科目 なし	科目 なし	
				[]	[]	[]	[]	

- (注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

<地域教育文化研究科 文化創造専攻>

(1) 授業科目表

音楽芸術分野

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
必修科目	生涯学習特論	1前	2			1						兼1
	音楽活動支援論	1前	2			1						
	伝統音楽論	1前	2									
	文化コーディネート実習(音楽)	2前	2			5	1					
	総合舞台芸術実習(オペラ)	2通	2			1	1					
選択必修科目	音楽表現演習(声楽)A	1前		2		1						履修希望者がいなかったため(22) 兼1 履修希望者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(22) 兼1 履修希望者がいなかったため(22)
	音楽表現演習(ピアノ)A	未開講 1前		2		1						
	音楽表現演習(管弦打)A	1前		2		1						
	音楽表現演習(作曲)A	未開講 1前		2		1						
	音楽表現演習(声楽)B	1後		2		1						
	音楽表現演習(ピアノ)B	未開講 1後		2		1						
	音楽表現演習(管弦打)B	1後		2		1						
音楽表現演習(作曲)B	未開講 1後		2		1							
選択科目	室内楽演習(声楽)A	1前		2		1	1					兼1 兼1 兼1
	室内楽演習(器楽)A	1前		2		2	1					
	総合舞台芸術演習(オペラ)A	1前		2		1	1					
	総合音楽学	1後		2								
	音楽振興支援論	1後		2		1						
	室内楽演習(声楽)B	1後		2		1	1					
	室内楽演習(器楽)B	1後		2		2	1					
	総合舞台芸術演習(オペラ)B	1後		2		1	1					
	日本伝統音楽文化演習A	1前		2								
	日本伝統音楽文化演習B	1後		2								
必修科目	特別研究Ⅰ	1通	4			5	1					
	特別研究Ⅱ	2通	4			5	1					

- (注) ・認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき、設置認可時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 ・授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 7	科目 18	科目	科目 25	科目 なし	科目 なし	科目 なし	科目	
				[]	[]	[]	[]	

- (注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(1) 授業科目表
造形芸術分野

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				備考
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手	
必修科目	生涯学習特論	1前	2			1					
	絵画・版画表現演習	1前	2				1				
	彫塑・立体表現演習	1前	2								兼1
	デザイン方法論	1前	2			1					
	伝統文化論	1前	2								兼1
	アートマネジメント論	1後	2								兼1
	文化コーディネート実習(造形)	2前	2					1			
選択科目	美学・芸術学特論	1前		2							兼1
	デザイン表現演習	1前 未開講		2			1				通常開講(22) 履修希望者がいなかったため(21)-
	造形芸術教育特論	1後 1前		2		1					教育課程の充実を図るため配当年次を変更(22)
	地域デザイン特論	1前		2		1					
	美学・芸術学演習	1後		2							兼1
	平面造形演習	1後		2			1				
	立体造形演習	1後		2							兼1
	デザイン・プロジェクト演習	1後		2		1					
	芸術と文化政策	1後		2			1				
	地域デザイン演習	1後 未開講		2		1					通常開講(22) 履修希望者がいなかったため(21)-
	デザイン・マネジメント演習	未開講 2前		2			1				履修希望者がいなかったため(22)
	地域産業開発演習	1前 未開講		2							通常開講(22) 履修希望者がいなかったため(21)- 兼1
	地域伝統造形演習・鍍金	1後		2							兼1
必修科目	特別研究Ⅰ	1通	4			3	3				
	特別研究Ⅱ	2通	4			3	3				

- (注) ・認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき、設置認可時より変更されているものは赤字で見え直し修正いただき、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 ・授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え直し修正してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
9	13		22	なし	なし	なし		
				[]	[]	[]	[]	

- (注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(1) 授業科目表
スポーツ科学分野

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
必修科目	生涯学習特論	1前	2			1						兼1
	現代スポーツ論	1前	2									兼1
	生涯スポーツ論	1前	2				1					
	スポーツ政策論	1前	2			1						
	伝統スポーツ論	1後	2			1						
	生涯スポーツマネジメント演習	2前	2				1					
	文化コーディネート実習(スポーツ)	2前	2			5	2	0	+			兼1 専任講師辞任のため(22)
選択科目	地域スポーツ文化論	1前		2		1						
	スポーツ生理学	1前 未開講 1前		2		1						通常開講(22) 履修希望者がいなかったため(21)-
	スポーツメンタルマネジメント論	1前		2								兼1
	地域スポーツ指導論	1前		2		1						
	スポーツ工学論	1前 未開講 1前		2				0	+			兼1 専任講師辞任のため(22)
	健康スポーツ論	1前 未開講 1前		2			1					履修希望者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(21)
	スポーツ教育法Ⅰ	1前		2		1						
	スポーツ史演習	1後		2								兼1 平成22年7月 変更書提出予定
	ヘルスプロモーション演習	1後 未開講 1後		2		1						履修希望者がいなかったため(22)
	生涯スポーツボールゲーム論	1後		2		1						
	スポーツバイオメカニクス演習	1後		2				0	+			専任講師辞任のため(22) 平成22年7月 変更書提出予定
	アウトドアスポーツ演習	1後		2		1						
	スポーツ教育法Ⅱ	1後		2		1						
必修科目	特別研究Ⅰ	1通	4			5	2	0	+			専任講師辞任のため(22) 平成22年7月 変更書提出予定
	特別研究Ⅱ	2通	4			5	2	0	+			専任講師辞任のため(22) 平成22年7月 変更書提出予定

- (注) ・認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき、設置認可時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 ・授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 9	科目 13	科目 2	科目 22	科目 なし	科目 なし	科目 なし	科目 なし	
				[]	[]	[]	[]	

- (注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目 *該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

(注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。

(4) 廃止科目 *該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

(注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

*該当なし

(注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{\text{*該当なし}}$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

(小白川キャンパス)

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	349,883㎡	0㎡	0㎡	349,883㎡			
	運動場用地	175,197㎡	0㎡	0㎡	175,197㎡			
	小 計	525,080㎡	0㎡	0㎡	525,080㎡			
	そ の 他	7,950,078㎡	0㎡	0㎡	7,950,078㎡			
	合 計	8,475,158㎡	0㎡	0㎡	8,475,158㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		208,079㎡ (208,079㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	208,079㎡ (208,079㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		104室	79室	363室	12室 (補助職員 0人)	3室 (補助職員0人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		大学院地域教育文化研究科			27 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書等の購入及び購入 中止・整理のため
	大学院 地域教育文化研究科	303,183 [46,048] 277,862 [40,527] (277,862 [40,527])	133 [20] 177 [41] (177 [41])	432 [139] 128 [118] (128 [118])	2,029 1,707 (1,707)	716 (716)	104 (104)	
	計	303,183 [46,048] 277,862 [40,527] (277,862 [40,527])	133 [20] 177 [41] (177 [41])	432 [139] 128 [118] (128 [118])	2,029 1,707 (1,707)	716 (716)	104 (104)	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		13,080㎡		1,112席	1,015,000冊			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		8,402㎡		野球場（サッカー場兼用）テニスコートほか				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		学生納付金以外の維持方法の概要						

- (注) ・ 設置認可時の計画を認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- ・ 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。
 - ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(22)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、《別紙様式2》により、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	山形大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	年		
人文学部						1.04		山形県山形市小白川町一丁目4番12号	
人間文化学科	4	100		400	学士（文学）	1.06	平成8年度		
法経政策学科 （学部共通）	4	200	3年次20	800 40	学士（法学、経済学、政策科学）	1.04	平成18年度		
地域教育文化学部						1.05		山形県山形市小白川町一丁目4番12号	
地域教育学科	4	80		320	学士（教育学）	1.04	平成17年度		
文化創造学科	4	75		300	学士（学術）	1.10	平成17年度		
生活総合学科	4	85		340		1.02	平成17年度		
理学部						1.04		山形県山形市小白川町一丁目4番12号	
数理科学科	4	45		180	学士（理学）	1.05	平成7年度		
物理学科	4	35		140		1.10	平成7年度		
物質生命化学科	4	45		180		1.04	平成7年度		
生物学科	4	30		120		1.03	平成7年度		
地球環境学科	4	30		120		1.00	平成7年度		
医学部						1.00		山形県山形市飯田西二丁目2番2号	
医学科	6	125		655	学士（医学）	1.00	昭和48年度		平成22年度入学定員変更
看護学科	4	60	3年次5	255	学士（看護学）	1.00	平成5年度		平成22年度第3年次編入学定員変更
工学部 （昼間コース）						1.08		山形県米沢市城南四丁目3番16号	
機能高分子工学科	4	110		455	学士（工学）	1.05	平成12年度		平成22年度入学定員変更
物質化学工学科	4	75		420		1.06	平成12年度		平成22年度入学定員変更
バイオ化学工学科	4	60		60		1.03	平成22年度		
応用生命システム工学科	4	60		240		1.08	平成12年度		
情報科学科	4	75		315		1.07	平成12年度		平成22年度入学定員変更
電気電子工学科	4	75		315		1.12	平成12年度		平成22年度入学定員変更
機械システム工学科	4	115		475		1.10	平成2年度		平成22年度入学定員変更
（夜間主コース）									
システム創成工学科	4	50		50	学士（工学）	1.10	平成22年度		
物質化学工学科	—	—		—		—	—		平成22年度から学生募集停止
応用生命システム工学科	—	—		—		—	—		平成22年度から学生募集停止
情報科学科	—	—		—		—	—		平成22年度から学生募集停止
電気電子工学科	—	—		—		—	—		平成22年度から学生募集停止
機械システム工学科	—	—		—		—	—		平成22年度から学生募集停止
農学部						1.07		山形県鶴岡市若葉町1番3号	
食料生命環境学科	4	155		155	学士（農学）	1.07	平成22年度		
生物生産学科	—	—		—		—	—		平成22年度から学生募集停止
生物資源学科	—	—		—		—	—		平成22年度から学生募集停止
生物環境学科	—	—		—		—	—		平成22年度から学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成22年5月1日現在の状況を記入してください。
（専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）
- ・認可申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。
 - ・「定員超過率」には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）の記載は不要です。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<地域教育文化研究科 臨床心理学専攻>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	宮崎 昭 (56)	平成21年4月	・臨床心理学特論B ・障害児心理学特論 ・臨床心理実習上級 ・行動心理学特論 ・コミュニティー・アプローチ演習 ・課題研究I ・課題研究II						
専	教授	上山真知子 (56)	平成21年4月	・臨床心理面接特論B ・臨床心理査定演習B ・臨床心理実習上級 ・課題研究I ・課題研究II						
専	教授	畠山 孝男 (63)	平成21年4月	・心理学研究法特論 ・発達心理学特論 ・心理学特別演習(実験) ・教育心理学特論 ・課題研究I ・課題研究II						
専	教授	松崎 学 (55)	平成21年4月	・学校心理学特論 ・学校臨床心理学特論 ・学校カウンセリング演習 ・課題研究I ・課題研究II						
専	准教授	佐藤 宏平 (34)	平成21年4月	・臨床心理学特論A ・臨床心理実習初級 ・家族心理学特論 ・心理学特別演習(実験) ・課題研究I ・課題研究II						
専	准教授	高橋 国法 (40)	平成21年4月	・臨床心理実習初級 ・心理療法特論						
専	講師	奥野 誠一 (30)	平成21年4月	・臨床心理面接特論A ・臨床心理査定演習A ・臨床心理実習初級 ・心理学特別演習(実験) ・課題研究I ・課題研究II						
兼任	講師	出口 毅 (45)	平成21年4月	・心理学特別演習(統計)						
兼任	講師	大村 一史 (35)	平成21年4月	・大脳生理学特論						
兼任	講師	伊藤 洋子 (44)	平成21年4月	・臨床心理実習上級						
兼任	講師	小島 賢一 (54)	平成21年4月	・犯罪・矯正心理学特論						
兼任	講師	生地 新 (52)	平成21年4月	・精神医学特論						
兼任	講師	末廣 晃二 (67)	平成21年4月	・投映法特論						

<地域教育文化研究科 文化創造専攻>

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
[音楽芸術分野]										
専	教授	藤野 祐一 (56)	平成21年4月	・音楽表現演習(声楽)A ・室内楽演習(声楽)A ・総合舞台芸術演習(オペラ)A ・音楽表現演習(声楽)B ・室内楽演習(声楽)B ・総合舞台芸術演習(オペラ)B ・総合舞台芸術実習(オペラ) ・文化コーディネーター実習(音楽) ・特別研究I ・特別研究II						
専	教授	伊達 華子 (60)	平成21年4月	・音楽表現演習(ピアノ)A ・室内楽演習(器楽)A ・音楽表現演習(ピアノ)B ・室内楽演習(器楽)B ・文化コーディネーター実習(音楽) ・特別研究I ・特別研究II						
専	教授	長谷川 勉 (59)	平成21年4月	・音楽表現演習(作曲)A ・音楽表現演習(作曲)B ・文化コーディネーター実習(音楽) ・特別研究I ・特別研究II						
専	教授	河野 芳春 (58)	平成21年4月	・音楽表現演習(管弦打)A ・室内楽演習(器楽)A ・音楽表現演習(管弦打)B ・室内楽演習(器楽)B ・文化コーディネーター実習(音楽) ・特別研究I ・特別研究II						
専	教授	鈴木 渉 (62)	平成21年4月	・生涯学習特論 ・音楽活動支援論 ・音楽振興支援論 ・文化コーディネーター実習(音楽) ・特別研究I ・特別研究II						
専	准教授	渡辺 修身 (42)	平成21年4月	・室内楽演習(声楽)A ・室内楽演習(器楽)A ・総合舞台芸術演習(オペラ)A ・室内楽演習(声楽)B ・室内楽演習(器楽)B ・総合舞台芸術演習(オペラ)B ・総合舞台芸術実習(オペラ) ・文化コーディネーター実習(音楽) ・特別研究I ・特別研究II						
兼任	講師	佐久間由美子 (43)	平成21年4月	・音楽表現演習(管弦打)A						
兼任	講師	塚原 康子 (51)	平成21年4月	・伝統音楽論						
兼任	講師	今村 三明 (63)	平成21年4月	・音楽表現演習(管弦打)B						
兼任	講師	柘植 元一 (71)	平成21年4月	・総合音楽学						
兼任	講師	渡部 松逢 (58)	平成21年4月	・日本伝統音楽文化演習A ・日本伝統音楽文化演習B						

認可時の計画				変更状況				備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月
[造形芸術分野]									
専	教授	降旗 孝 (50)	平成21年4月	・生涯学習特論 ・造形芸術教育特論 ・特別研究Ⅰ ・特別研究Ⅱ					
専	教授	和田 直人 (46)	平成21年4月	・デザイン方法論 ・デザイン・プロジェクト演習 ・特別研究Ⅰ ・特別研究Ⅱ					
専	教授	佐藤 慎也 (44)	平成21年4月	・地域デザイン特論 ・地域デザイン演習 ・特別研究Ⅰ ・特別研究Ⅱ					
専	准教授	小林 俊介 (42)	平成21年4月	・文化コーディネーター実習(造形) ・芸術と文化政策 ・特別研究Ⅰ ・特別研究Ⅱ					
専	准教授	八木 文子 (40)	平成21年4月	・絵画・版画表現演習 ・平面造形演習 ・特別研究Ⅰ ・特別研究Ⅱ					
専	准教授	齋藤 学 (39)	平成21年4月	・デザイン表現演習 ・デザイン・マネジメント演習 ・特別研究Ⅰ ・特別研究Ⅱ					
兼任	講師	宮島 新一 (63)	平成21年4月	・伝統文化論 ・アートマネジメント論					
兼任	講師	雨宮 透 (65)	平成21年4月	・彫塑・立体表現演習 ・立体造形演習					
兼任	講師	元木 幸一 (58)	平成21年4月	・美学・芸術学特論 ・美学・芸術学演習					
兼任	講師	早坂 功 (66)	平成21年4月	・地域産業開発演習					
兼任	講師	横倉 晋也 (53)	平成21年4月	・地域伝統造形演習・鍍金					

認可時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
[スポーツ科学分野]										
専	教授	鈴木 漢 (62)	平成21年4月	・生涯学習特論 ・スポーツ政策論 ・スポーツ教育法Ⅰ ・文化コーディネーター実習(スポーツ) ・特別研究Ⅰ ・特別研究Ⅱ						
専	教授	長井 健二 (58)	平成21年4月	・アウトドアスポーツ演習 ・スポーツ教育法Ⅱ ・文化コーディネーター実習(スポーツ) ・特別研究Ⅰ ・特別研究Ⅱ						
専	教授	大神 訓章 (59)	平成21年4月	・地域スポーツ指導論 ・生涯スポーツボールゲーム論 ・文化コーディネーター実習(スポーツ) ・特別研究Ⅰ ・特別研究Ⅱ						
専	教授	大貫 義人 (59)	平成21年4月	・スポーツ生理学 ・ヘルスプロモーション演習 ・文化コーディネーター実習(スポーツ) ・特別研究Ⅰ ・特別研究Ⅱ						
専	教授	竹田 隆一 (52)	平成21年4月	・地域スポーツ文化論 ・伝統スポーツ論 ・文化コーディネーター実習(スポーツ) ・特別研究Ⅰ ・特別研究Ⅱ						
専	准教授	笹瀬 雅史 (47)	平成21年4月	・生涯スポーツ論 ・生涯スポーツマネジメント演習 ・文化コーディネーター実習(スポーツ) ・特別研究Ⅰ ・特別研究Ⅱ						
専	准教授	新井 猛浩 (44)	平成21年4月	・健康スポーツ論 ・文化コーディネーター実習(スポーツ) ・特別研究Ⅰ ・特別研究Ⅱ						
専	講師	角南 俊介 (34)	平成21年4月	・スポーツ工学論 ・スポーツバイオメカニクス演習 ・文化コーディネーター実習(スポーツ) ・特別研究Ⅰ ・特別研究Ⅱ	兼任	講師	角南 俊介 (35)	平成22年4月	・スポーツ工学論 ・文化コーディネーター実習(スポーツ)	平成22年3月 角南俊介専任講師辞任のため、引き続き兼任講師として担当(22)
					専	講師	新海 宏成 (29)	平成22年10月	・スポーツバイオメカニクス演習 ・特別研究Ⅰ ・特別研究Ⅱ	平成22年7月 変更書提出予定
兼任	講師	高橋 幸一 (64)	平成21年4月	・現代スポーツ論 ・スポーツ史演習	兼任	講師	高橋 幸一 (65)	平成22年4月	・現代スポーツ論	平成22年3月 高橋幸一兼任講師定年退職のため、引き続き兼任講師として担当(22)
					専	講師	佐々木 究 (32)	平成22年10月	・スポーツ史演習 ・特別研究Ⅰ ・特別研究Ⅱ	平成22年7月 変更書提出予定
兼任	講師	佐多不二男 (64)	平成21年4月	・生涯学習特論	兼任	講師	佐多不二男 (65)	平成22年4月	・生涯学習特論	平成22年3月 佐多不二男兼任講師定年退職のため、引き続き兼任講師として担当(22)
兼任	講師	工藤 孝幾 (58)	平成21年4月	・スポーツメンタルマネジメント論						

- (注) ・認可申請書の様式第3号(その2の2)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・年齢は、就任年度に関わりなく、「認可時の計画」には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」には、平成22年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・また、「専任教員採用等変更書(A-C)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「〇年〇月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 ・なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
16	11	27	0	16	10	26	0	
(16)	(11)	(27)	(0)	[0]	[Δ 1]	[Δ 1]	[0]	

- (注) ・「認可時の計画」には、設置認可時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成22年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置認可時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	講師	角南 俊介	他大学採用のため
2			
3			

(注) ・設置認可時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

前期に開講する科目については、前任者が兼任講師として引き続き担当する。なお、「スポーツ工学論」は履修希望者がいなかったため開講しないことになった。後期開講の科目については、平成22年10月就任予定の専任講師が担当することとしており、7月に変更書の提出を予定している。特別研究については、専任教員が共同して対応する。
学生には、大学院ガイダンス時に履修方法等について周知する。

(注) ・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>認 可 時 (平成20年10月)</p>	<p>〈文化創造専攻(M)〉 ・地域教育文化研究科が取り 組む「教育」の意義が明確と なるよう、設置計画書に記載 のある「生涯教育」及び「生 涯学習」等の定義や違いを明 確にし、それらを踏まえた教 育研究活動を行うこと。あわ せて、共通科目である「生涯 教育特論」は、このことを踏 まえて内容を検討し再構成す ること。</p>	<p>① 中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について(平成20年2月)」にもあるとおり、豊かで活力ある社会を構築するためには、「人々が生涯のいつでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価される」生涯学習社会の実現を目指すことが極めて重要であり、これらの学習需要に的確に対応することは、学習者のキャリアアップのみならず、社会システムの基盤である有為な人材の育成に繋がるものである。</p> <p>② この生涯学習社会の実現のためには、社会教育が大きな役割を果たす必要があり、その社会教育活動は、人々の自主的自発的な学習意欲が基礎となっている。すなわち、「社会教育」は、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人を対象に行われる組織的な教育活動であり、「生涯学習」が包括する範囲とは異なっている。</p> <p>③ 以上のとおり、生涯学習とは、教育基本法の生涯学習の理念にもあるとおり、生涯にわたって行われる「具体的な学習活動そのもの」を指すものであり、これら生涯学習を提供し、その成果を適切に活かすことのできる社会の実現を支援することが本研究科が掲げる「生涯教育」であると考える。</p> <p>④ よって、1年前期に開講する「生涯教育特論」(必修)は、「生涯学習の理念・役割等の理解及び具体的な学習活動の支援方法の修得等」を目標とするものであることを踏まえ、新たに、社会教育の視点や社会に求められる役割等を加え、内容を再構成した上で、「生涯学習特論」に授業科目名を変更した。加えて、社会教育(生涯学習)を担当する教員(地域教育文化学部佐多不二男教授)を新たに兼任させ、「生涯学習特論」の「生涯学習の理念・役割等」の部分を担当させた。</p>	

また、「生涯学習」の具体的な活動については、「音楽、造形、スポーツ科学」の3分野の担当教員がそれぞれの視点から講義する。

○「生涯教育特論」を「生涯学習特論」に変更
(鈴木渉教授、降旗孝教授、鈴木漠教授)

以上、本件については、平成21年1月 教員審査済(判定M可) (21)

① 中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について(平成20年2月)」にもあるとおり、豊かで活力ある社会を構築するためには、「人々が生涯のいつでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価される」生涯学習社会の実現を目指すことが極めて重要であり、これらの学習需要に的確に対応することは、学習者のキャリアアップのみならず、社会システムの基盤である有為な人材の育成に繋がるものである。

② この生涯学習社会の実現のためには、社会教育が大きな役割を果たす必要があり、その社会教育活動は、人々の自主的自発的な学習意欲が基礎となっている。すなわち、「社会教育」は、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人を対象に行われる組織的な教育活動であり、「生涯学習」が包括する範囲とは異なっている。

③ 以上のとおり、生涯学習とは、教育基本法の生涯学習の理念にもあるとおり、生涯にわたって行われる「具体的な学習活動そのもの」を指すものであり、これら生涯学習を提供し、その成果を適切に活かすことのできる社会の実現を支援することが本研究科が掲げる「生涯教育」であると考える。

④ よって、1年前期に開講する「生涯教育特論」(必修)は、「生涯学習の理念・役割等の理解及び具体的な学習活動の支援方法の修得等」を目標とするものであることを踏まえ、新たに、社会教育の視点や社会に求められる役割等

	<p>を加え、内容を再構成した上で、「生涯学習特論」に授業科目名を変更した。加えて、社会教育（生涯学習）を担当する教員（地域教育文化学部佐多不二男教授）を新たに兼任させ、「生涯学習特論」の「生涯学習の理念・役割等」の部分を担当させた。</p> <p>また、「生涯学習」の具体的な活動については、「音楽、造形、スポーツ科学」の3分野の担当教員がそれぞれの視点から講義することとし、文化創造専攻各分野共通の必修科目として「生涯学習特論」を設置計画どおり開講した。（22）</p>	
<p>〈文化創造専攻（M）〉 ○音楽芸術分野における文化コーディネート実習の実施に際しては、実習内容が実習先の補助業務に終始し、実習の教育的意義が損なわれることのないように、適切な指導に努めること。</p>	<p>文化コーディネート実習（2年次開講）については、①平成22年度開講に向けて、本年4月に山形交響楽団、山形県生涯学習文化財団及び山形市芸術文化協会と打合せ会議を行い、今年度中に、各連携・協力機関代表者と本音楽芸術分野専任教員で構成する「文化コーディネート実習会議」を9月と平成22年2月の2回開催することを決定した。</p> <p>②また、実習内容は、実習先の雑用や補助業務などにならないように、音楽芸術分野の実習であることを実習機関に明示するとともに、文化コーディネート実習のシラバスの授業計画の「実習時間と配分」に、新たに、実習機関で行う実習内容を段階的に明確に記載することとし、実習状況を中間的に検証するための報告会を開催することを記載し、より教育効果が高められる緻密なプログラムとした。（21）</p>	
	<p>本年度から開講する「文化コーディネート実習」（2年次前期）については、昨年度中に山形交響楽団、山形県生涯学習文化財団及び山形市芸術文化協会との打合せ会議や、各連携・協力機関代表者と本音楽芸術分野専任教員で構成する「文化コーディネート実習会議」を2回を行い、授業計画を確認し、実習内容が実習先の雑用や補助業務などにならないように要請を行った。今後、実習状況を検証するための中間報告会を開催することとしている。（22）</p>	

また、多様な視点から音楽芸術文化事業に貢献できる能力を修得させるため、山形交響樂團に加えて、その他の実習先を確保した点は評価できるが、実習先の選定に際しては、音楽連盟等の団体と十分調整するなど、実習効果が固定的・限定的にならないよう配慮するとともに、実習先が実習の教育的意義を十分に発揮できる環境を備えているかどうか検討すること。

実習機関の今後の選定に当たっては、「文化コーディネーター実習（音楽）」の教育目的を踏まえ、質の高い教育の継続的な確保や教育の信頼性等の観点から、音楽団体の推薦を「山形市芸術文化協会（事務局：山形市民会館内）」に依頼している。この協会は山形市内のほとんどの芸術文化団体が加盟している公的組織であり、音楽団体では洋楽部門26団体、邦楽部門20団体が加盟している。

当該協会から、実習施設（機関）として適切な団体の推薦を受け、本研究科で審査した上で、当該団体に対して実習協力を依頼することとしており、本年4月に当該協会とその推薦を受けた音楽団体との事前打合せを行った。

なお、実習機関の委嘱期間は、原則2年間とし、社会のニーズや教育効果等を十分に勘案して精選する計画である。

今回選定した「男声合唱団 コールマイゼン」は、創設60周年の伝統を有し、毎年1回の定期演奏会を開催するなど、地域と密接に連携した活動を展開している団体である。ただし、事務局は公施設にはなく、団体代表者宅となっているが、団体運営の会議は公民館など公共の施設を利用している。

この団体での実習では、実習のねらいである、①地域における音楽文化振興の意義の具体的な把握、②合唱団の運営についての理解、合唱団における新しい練習方法の開発・実践・検証や、③地域における音楽文化活動の発展に寄与し得るコーディネーター能力の養成及び、④鑑賞者のニーズに応え得る演奏活動の企画・推進の能力を修得させることは十分に達成できるものと考えている。

なお、実習施設としては、本学の施設の他、山形市民会館（小ホール・会議室）等を利用する計画であり、細部については、「実習会議」で検討を行う。（21）

実習機関の今後の選定に当たっては、「文化コーディネーター実習（音楽）」の教育目的を踏まえ、質の高い教育の継続的な確保や教育の信頼性等の観点から、音楽団体の推薦を「山形市芸術文化協会（事務局：山形市民会館

内)」に依頼している。この協会は山形市内のほとんどの芸術文化団体が加盟している公的組織であり、音楽団体では洋楽部門26団体、邦楽部門20団体が加盟している。当該協会から、実習施設（機関）として適切な団体の推薦を受け、本研究科で審査した上で、当該団体に対して実習協力を依頼することとしており、昨年4月に当該協会とその推薦を受けた音楽団体「男声合唱団コールマイゼン」との事前打合せを行った。なお、実習機関の委嘱期間は原則2年間としており、今後、社会のニーズや教育効果等を十分に勘案して実習先の精選をしていくこととしている。

今回選定した「男声合唱団コールマイゼン」は、創設60周年の伝統を有し、毎年1回の定期演奏会を開催するなど、地域と密接に連携した活動を展開している団体である。ただし、事務局は公施設にはなく、団体代表者宅となっているが、団体運営の会議は公民館など公共の施設を利用している。この団体での実習では、実習のねらいである、①地域における音楽文化振興の意義の具体的な把握、②合唱団の運営についての理解、合唱団における新しい練習方法の開発・実践・検証や、③地域における音楽文化活動の発展に寄与し得るコーディネート能力の養成及び、④鑑賞者のニーズに答え得る演奏活動の企画・推進の能力を修得させることは十分に達成できるものと考えている。なお、実習施設としては、本学の施設のほか、山形市民会館（小ホール・会議室）等を利用することとしており、細部については、「実習会議」で検討を行った。（22）

○スポーツ科学分野における授業科目の名称については、学会等で一般的に使用されている用語を用いることが望ましい。（「生涯スポーツ学特論」，「生涯スポーツ生理学」等）

各種スポーツ団体等と有機的に連携し協働できるスポーツ・コーディネーター能力とマネジメント能力を涵養し、生涯スポーツ社会の構築を積極的に推進することのできる人材の養成目的を踏まえ、授業科目名を含めカリキュラムを全体的に見直して、「生涯スポーツ学特論」、「生涯スポーツ生理学」及び「生涯ヘルスプロモーション演習」の3科目は、広く社会に認知された生涯スポーツに関する授業科目として適切な授業科目名に改めるとともに、その養

		<p>成目的に照らし、シラバスを生涯にわたるスポーツの展開を機軸とした高い専門性を有する内容に書き改めた。</p> <p>○「生涯スポーツ生理学」を「スポーツ生理学」に変更 (大貫義人 教授)</p> <p>○「生涯ヘルスプロモーション演習」を「ヘルスプロモーション演習」に変更 (大貫義人 教授)</p> <p>○「生涯スポーツ学特論」を「生涯スポーツ論」に変更 (笹瀬雅史 准教授)</p> <p>以上、本件については、 平成21年1月 教員審査済 (判定 M可) (21)</p>	
		<p>各種スポーツ団体等と有機的に連携し協働できるスポーツ・コーディネーター能力とマネジメント能力を涵養し、生涯スポーツ社会の構築を積極的に推進することのできる人材の養成目的を踏まえ、授業科目名を含めカリキュラムを全体的に見直して、「生涯スポーツ学特論」、「生涯スポーツ生理学」及び「生涯ヘルスプロモーション演習」の3科目は、広く社会に認知された生涯スポーツに関する授業科目として適切な授業科目名に改めるとともに、その養成目的に照らし、シラバスを生涯にわたるスポーツの展開を機軸とした高い専門性を有する内容に書き改め、設置計画どおり開講した。</p> <p>○「生涯スポーツ生理学」を「スポーツ生理学」に変更 (大貫義人 教授)</p> <p>○「生涯ヘルスプロモーション演習」を「ヘルスプロモーション演習」に変更 (大貫義人 教授)</p> <p>○「生涯スポーツ学特論」を「生涯スポーツ論」に変更 (笹瀬雅史 准教授) (22)</p>	
<p>設置計画履行状況 調 査 時 (22年2月)</p>	<p>該当なし</p>		

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
 - ・ 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<地域教育文化研究科 >

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特に変更なし	

- (注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

個別の委員会はないが、研究科運営委員会に教員人事を担当する教員2人を置き、教員のFDを担当する。また、学部には総務委員会を置き、学部と大学院の教員の資質の維持向上を図るための自己評価及び外部評価を行っている。

※地域教育文化研究科委員会規則、地域教育文化研究科運営委員会規則を添付

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

研究科運営委員会（科長と教授4人で構成）を毎月1回定例で開催し、大学院FDの実施計画等を検討している。

c 委員会の審議事項等

大学院のFDについては、学部が行うFDとの連携等を十分に考慮して研究科委員会で検討し、より効果的な施策を検討する。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 授業評価アンケート
- ・ 教員の点検評価
- ・ 新規採用教員研修会の実施
- ・ 全学FDへの参加と学部FDの実施

b 実施方法

- ・ 大学院、学部等における授業の評価・改善に資するための授業改善アンケート調査を全学生を対象に、毎年2回（7月、12月）実施している。
- ・ 本学では、毎年4月に新規採用の教員を対象に、「採用教員研修会」を開催し、本学の目的理念、大学の仕組み等や教育研究活動等に関して研修を実施している。
- ・ 新規採用教員や若手教員を優先的に全学FD等に参画させる。
- ・ 教員の教育研究活動について、各教員は2年間（1サイクル）の目標を定め、期間終了後に実績を自己点検する。各教員は、2サイクル終了後に、4年間の自己の教育研究の成果について自己評価を行い、自己点検評価書（教員個人評価調査票）をまとめる。その結果を研究科（地域教育文化学部）内に設置される検証機関が検証する。検証した結果を各教員にフィードバックする。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ① 授業改善懇談会を年2回程度開催し、総務委員会委員教員8人をはじめ、30人程度の教職員と学生が参加している。
- ② 本学では、平成13年度から、教員の資質の向上等を目的として、「山形大学教養教育FD合宿セミナー」をこれまで毎年開催し、全学の教員が計画的に参加している。
- ③ 大学ワークショップも毎年度開催され、教員は積極的に参加することになっており、本研究科の教員も、これら全学的なFD活動に率先して取り組む計画である。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ① 学生による授業評価の結果は学内外に公表するとともに教員にフィードバックした上で、研究科委員会の教育担当委員が中心となって、教育内容や方法の改善に関して組織的に対応する。
- ② 授業改善懇談会を開催し、学生の授業評価を踏まえて適切な改善を行うなど、FD活動を推進・実施する。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置目的の達成に向けて、高い学修意識を有する学生を確保し、着実な教育・研究指導を開始した。また、研究科運営委員会を設置し、機動的で確実な運営を実施した。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成23年7月頃 公表予定

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、国公立大学等関係機関に配布する。
- ・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成18年度に大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価を受けたことに伴い、概ね7年後の平成25年度頃に第2回の認証評価を受けるべく、各学部で多様な基準による自己評価を行うなど、学内で具体的な検討を行う予定である。

（注）・ 設置認可時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成22年10月 1日)

c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)

d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス

(http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/you/modules/university1/index.php?id=37&yu_m=1_12)

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。

なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。